



各 位

平成 28 年 5 月 13 日

会社名 東洋ゴム工業株式会社
コード番号 5105
代表者名 代表取締役社長 清水 隆 史
問合せ先 執行役員 管理本部長 大野 幾 雄
TEL (06) 6441-8801

特別損失の発生及び業績予想の修正に関するお知らせ

平成 28 年 12 月期 第 1 四半期決算（平成 28 年 1 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日）において、下記のとおり特別損失が発生いたしましたので、その概要をお知らせするとともに、平成 28 年 12 月期 第 2 四半期累計期間及び通期の業績予想について、平成 28 年 2 月 15 日に公表した連結業績予想を下記のとおり修正いたします。

記

1. 特別損失の発生及びその内容

前期（平成 27 年 12 月期）において、出荷していた製品の一部が国土交通大臣認定の性能評価基準に適合していないとの事実及び建築用免震積層ゴムの国土交通大臣認定取得に際し、その一部に技術的根拠のない申請があった事実が判明しました。当第 1 四半期決算において、当該事象に係る製品補償対策費及び製品補償引当金繰入額を特別損失として計上しておりますが、それらの内容は次のとおりであります。

（単位：百万円）

	第 1 四半期
① 製品補償対策費	
55 棟(平成 27 年 3 月 13 日公表分)	16
99 棟(平成 27 年 4 月 21 日公表分)	—
諸費用	1,004
補償費用等	1,013
小計	2,033
② 製品補償引当金繰入額	
55 棟(平成 27 年 3 月 13 日公表分)	5,552
99 棟(平成 27 年 4 月 21 日公表分)	107
諸費用	999
補償費用等	525
小計	7,185
③ 合計(①+②)	
55 棟(平成 27 年 3 月 13 日公表分)	5,568
99 棟(平成 27 年 4 月 21 日公表分)	107
諸費用	2,003
補償費用等	1,539
合計	9,218

上表③ 合計(①+②)に記載のとおり、状況が進捗し算定可能となったことにより、55棟における交換用の免震製品代金や改修工事費用 55億68百万円、補償費用等 15億39百万円、諸費用 20億3百万円（主として、免震ゴム対策本部人件費等 約5億円、構造再計算費用 約4億円、免震ゴムの交換用設備に係る費用等 約4億円、自社品での交換に係る免震製品試作費用 約3億円）等を計上した結果、92億18百万円（製品補償対策費 20億33百万円、製品補償引当金繰入額 71億85百万円）を特別損失として計上しております。

現時点で合理的に金額を見積もることが困難なもので、今後発生する費用（主として、営業補償や遅延損害金等の賠償金、平成27年4月21日公表分の99棟に係る交換用の免震製品代金や改修工事費用の前提条件が他社品での交換となる場合の費用等）がある場合には、第2四半期以降の対処進行状況等によって、追加で製品補償引当金を計上する可能性があります。

2. 業績予想の修正

(1) 平成28年12月期 第2四半期累計期間

連結業績予想数値の修正（平成28年1月1日～平成28年6月30日）

（単位：百万円）

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 四半期純利益	1株当たり 四半期純利益 (円 銭)
前回発表予想 (A) (平成28年2月15日発表)	197,000	25,000	23,000	13,000	102.36
今回修正予想 (B)	190,000	23,500	19,000	5,500	43.31
増減額 (B-A)	△7,000	△1,500	△4,000	△7,500	—
増減率	△3.6%	△6.0%	△17.4%	△57.7%	—
(ご参考) 前期実績 (平成27年12月期 第2四半期)	194,402	29,126	26,670	△4,156	△32.73

(2) 平成28年12月期 通期

連結業績予想数値の修正（平成28年1月1日～平成28年12月31日）

（単位：百万円）

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益 (円 銭)
前回発表予想 (A) (平成28年2月15日発表)	420,000	55,000	51,000	30,000	236.22
今回修正予想 (B)	405,000	52,000	45,500	24,000	188.98
増減額 (B-A)	△15,000	△3,000	△5,500	△6,000	—
増減率	△3.6%	△5.5%	△10.8%	△20.0%	—
(ご参考) 前期実績 (平成27年12月期 通期)	407,789	63,381	56,814	1,674	13.19

3. 修正の理由

為替が円高に推移すると想定を置き直したこと及び上記1. で記載しております特別損失の計上のために、第2四半期累計期間並びに通期の売上高、営業利益、経常利益及び親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益が前回発表時(平成28年2月15日)の予想を下回る見込みとなりました。

なお、連結業績予想における第2四半期以降の為替レートは、1USドル=105円、1ユーロ=120円を想定しております。

(注) 上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成していますので、実際の業績は、今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

以上